

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

- 2010年2月調査結果 -



2010年2月26日

業況DIは、マイナス幅は大幅縮小も依然厳しい状況

< 結果のポイント >

2月の全産業合計の業況DIは 56.2と、前月に比べ+6.1ポイントと、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。前月比+5ポイント以上となったのは2004年7月以来5年7カ月振り。ただ、比較対象となる昨年2月の業況DIが 73.4と、過去最悪値を記録するなど極めて低い水準であったことが影響しており、実態は横ばい状態とみられる。業況は、製造業を中心に、持ち直しの動きが続いているものの、大幅な需要不足によるデフレの深刻化などの影響により、水準は依然厳しく楽観を許さない。各地からは、「景気回復の実感がない」との厳しい現状を訴える声が寄せられている。

業況DIの構成比の1月比は、悪化 4.9、不変+3.8、好転+1.1(端数四捨五入)。

業種別では、すべての業種でマイナス幅が縮小した。製造業については、経済対策の効果のほか、新興国向け輸出の増加等が寄与した。ただ、建設業では、住宅建設、設備投資などの民間工事の低迷、低価格受注の影響などにより採算は厳しい。卸売業については、川下の値下げ圧力から食料品・日用品などの仕入単価の下落が続いている。小売業、サービス業のマイナス幅縮小は、業況判断「悪化」から「不変」への変更が主因で、大幅な需要不足などが影響し、実態は依然厳しい。

項目別では、資金繰りDIは、政府による金融対策等により、やや一服感が出ている。仕入単価DIは、製造業を中心に最近の原油価格等の上昇を背景にマイナス幅が拡大した。また、企業の厳しい経営環境を背景に、従業員DIは、ほぼ横ばいで推移した。売上DI、採算DIのマイナス幅縮小は、業況判断「悪化」から「不変」への変更が主因で、企業の売上や収益状況が改善していない厳しい状況が続いている。

先行きについては、47.1(前月比+4.7ポイント)と、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。新興国向け輸出の増加等により製造業を中心に業況感の持ち直しが続いている。相次いだ大手自動車メーカーのリコール問題やデフレによる販売価格の低下、雇用・所得不安に伴う個人消費・住宅建設の減退、新年度の公共工事量の減少、燃料価格の上昇懸念などから、先行き不安を訴える声が依然根強い。

----- 調査要領 -----

調査期間 2010年2月15日～19日

調査対象 全国の407商工会議所が2625業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業:385 製造業:619 卸売業:237 小売業:742 サービス業:642

調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況及び業界として当面する問題等

DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算:(好転) - (悪化) 売上:(増加) - (減少)

< 産業別の特徴的な動き >

産業別にみると、D I 値のマイナス幅は、すべての業種で縮小した。

しかし、製造業では、業種ごとの持ち直し感に格差があり、全体的な広がりとは言えない状況である。小売業では、デフレの深刻化により、販売単価が下がり、採算が悪化している企業は、6割近くに及んでいる。

中小企業金融円滑化法成立後、会員企業から、商工会議所への資金繰りに関する相談件数が増えている。今回、金融機関の貸し出し態度について特別に調査したところ、建設業では、交渉環境が厳格化しているとの声が1割を超えた。

また、年度末に向けた経営見通しについて聞いたところ、製造業、サービス業では、売上状況や受注残からみて、小規模企業を中心に、廃業を視野に入れざるを得ないという報告が1割を超えている。さらに、昨年12月策定の緊急経済対策等の速やかな実施がなければ乗り切るのが難しいという声が約4割近くに及んでいる。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

D I 値(前月比) ↑ マイナス幅縮小 ↓ マイナス幅拡大

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	⇒	↑	⇒	↑

- ・「公共工事は、県や市の年度末補正で受注増だが、低価格受注となっている」(一般工事業)
- ・「中小企業金融円滑化法施行後、貸し出し条件の相談に行ったが断られた。交渉環境は厳しくなっている」(塗装工事業)
- ・「顧客の設備投資予算の減少に伴い、売上維持が困難になっている」(電気工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↓	↑

- ・「昨年3月を底に徐々に回復。リーマンショック前の水準と比較すると7割から9割程度の状況」(他金属製品製造業)
- ・「景況は回復しつつあるものの、大手自動車メーカーのリコール問題がどのような影響を及ぼすか懸念している」(ブリキ缶等製造業)
- ・「燃料や原料価格の高騰が収益を圧迫し、極めて厳しい状況」(陶磁器・同関連製品製造業)

卸売業の仕入単価は下落基調も横ばいで推移

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇒	⇒	↑

- ・「住宅版エコポイント制度のスタートにあたり、営業体制の強化を検討している」(各種商品卸売業)
- ・「売上は輸出部門で目標を達成したが、国内販売不振のため横ばいで推移」(農畜産水産物卸売業)
- ・「自動車関連で動きがあるが、建設向けは停滞」(鉱物金属材料卸売業)

小売業の仕入単価は下落基調も下落幅縮小

【小売業】

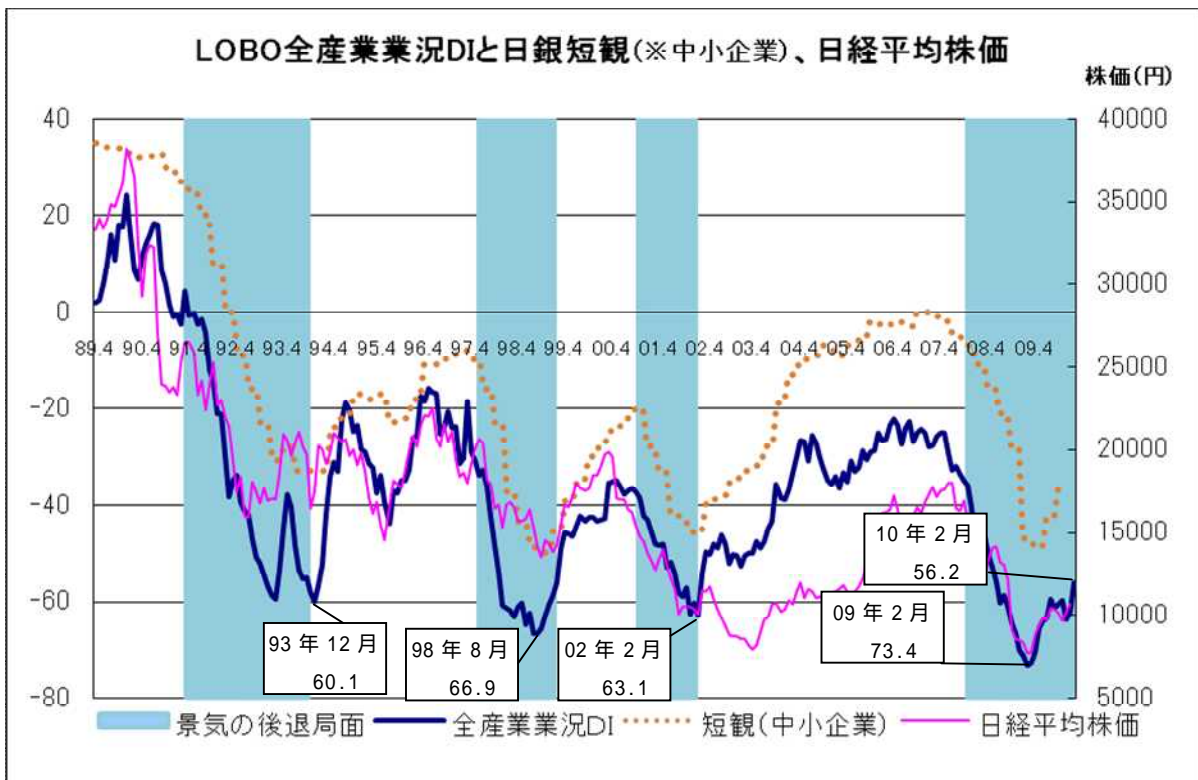
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇒	↑	↓	↓	↓

- ・「競合他社との価格競争が一段と激化し、販売価格低下が続いている。一方で、仕入価格値下げも限界で、経費節減で採算をなんとか維持している」(百貨店)
- ・「客層の中心である高齢者が一層消費に慎重になってきた」(商店街)
- ・「衣料品は売上減、食品・住居関連商品の健闘により前年並みを確保。製造小売業への取組を強化し値ごろ感があり利益の出る商品の開発が急務」(その他の小売業)

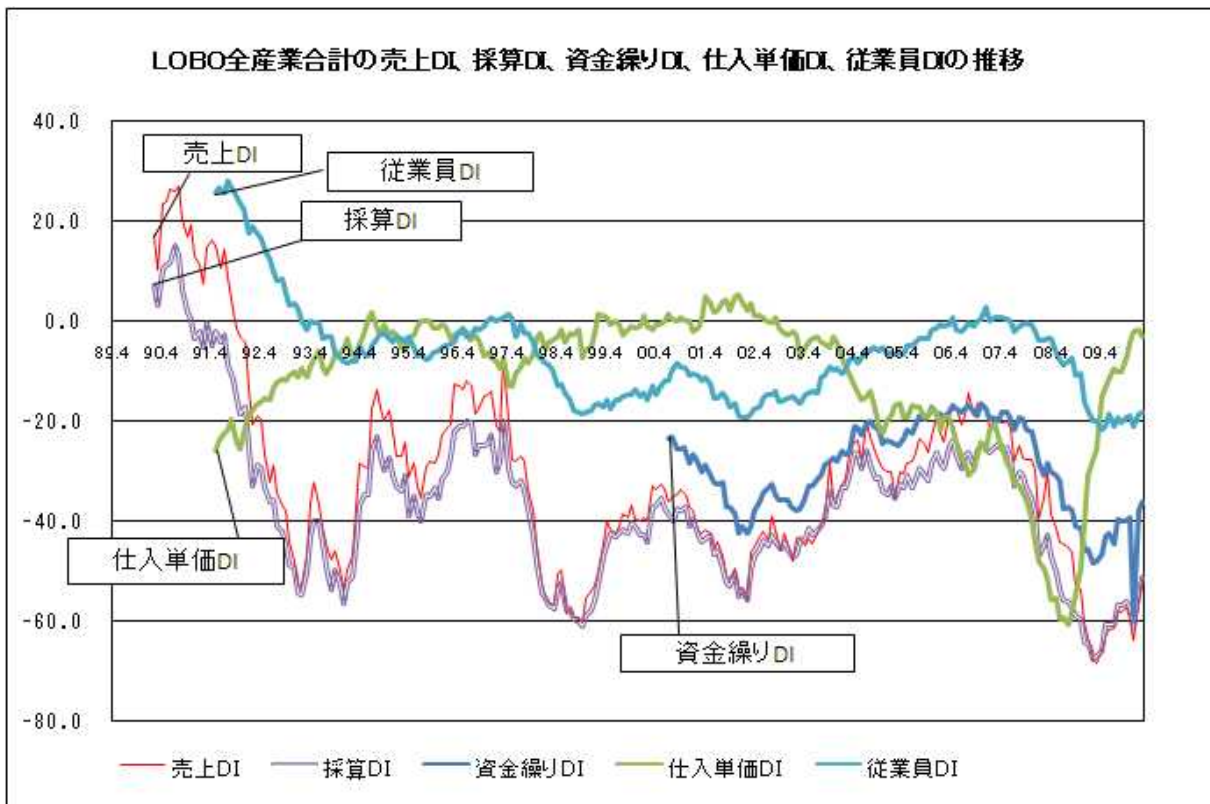
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇒	↑	⇒	↓	⇒

- ・「売上が伸び悩む中、店舗経営が難しくなり、余力のあるうちに廃業する店舗が多くなっている」(他の一般飲食店)
- ・「例年になく観光客の利用が落ち込んだ。資金繰りが厳しく、4月以降持ちこたえられるかわからない」(旅館)
- ・「地方では景気回復の実感はない。消費低迷や仕入価格上昇など不安材料には事欠かない」(食堂・レストラン)



短観(中小企業): 資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

2月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は、56.2となり、前月に比べると+6.1ポイントと、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。主因は、業況判断の「悪化」から「不変」への変更で、比較対象となる昨年2月の業況DIが73.4と、過去最悪値と極めて低い水準であったことが影響している。

産業別にみると、DI値のマイナス幅は、すべての業種で縮小した。

特に、製造業では、中国などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとの指摘がある。

向こう3カ月（3月～5月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が47.1と前月（51.8）と比べ+4.7ポイントとなり、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し（前月比）をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、卸売業では東海、九州などでマイナス幅が縮小した。食料品を中心に堅調な生産水準、仕入価格の下落などが寄与しているものとみられる。

業況DI(前年同月比)の推移

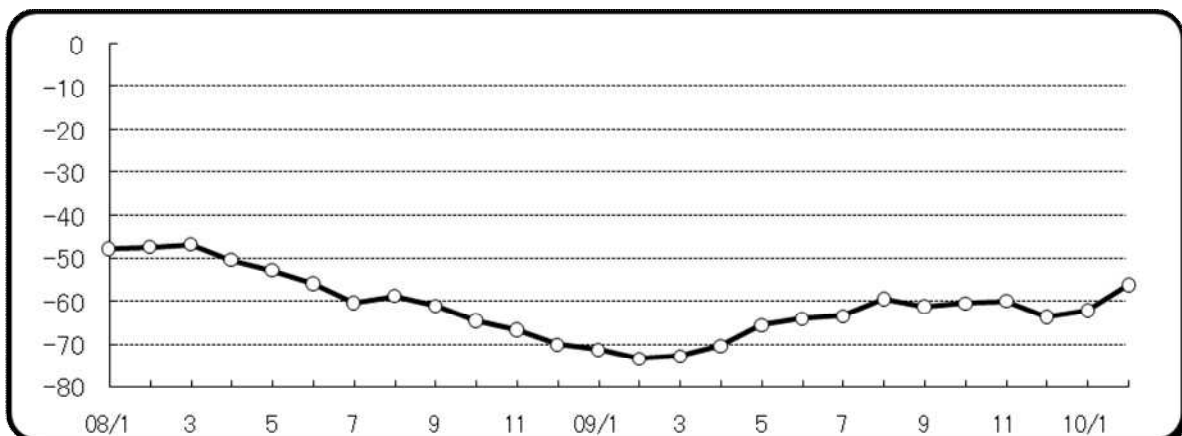
	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月～5月
全産業	61.4	60.6	60.0	63.8	62.3	56.2	47.1 (51.8 / 67.1)
建設	57.5	64.1	55.5	62.4	63.9	61.4	63.5 (61.6 / 71.7)
製造	67.0	62.4	60.2	59.4	58.0	47.4	39.7 (41.5 / 73.9)
卸売	56.8	65.4	67.7	67.1	58.3	57.1	39.3 (50.0 / 60.7)
小売	64.0	62.9	64.3	71.7	69.5	62.7	51.5 (56.2 / 64.8)
サービス	56.9	51.8	54.8	58.6	59.1	54.5	42.5 (51.8 / 62.5)

「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

()内左側(網かけ)は前月1月の先行き見通しDI

()内右側は昨年2月の先行き見通しDI

(業況DI(全産業・前年同月比)の推移)



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

売上面では、全産業合計の売上D Iは、51.6となり、前月に比べると+4.5ポイントと、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、小売業、サービス業がほぼ横ばいで推移、建設業、製造業、卸売業の3業種でマイナス幅が縮小した。

特に、製造業では関東、中国などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとの指摘がある。

向こう3カ月(3～5月)の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I(今月比ベース)が42.2と、前月(48.2)に比べ+6.0ポイントとなり、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し(前月比)をみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、卸売業では九州などでマイナス幅が縮小した。食料品を中心に堅調な生産水準、仕入価格の下落などが寄与しているものとみられる。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

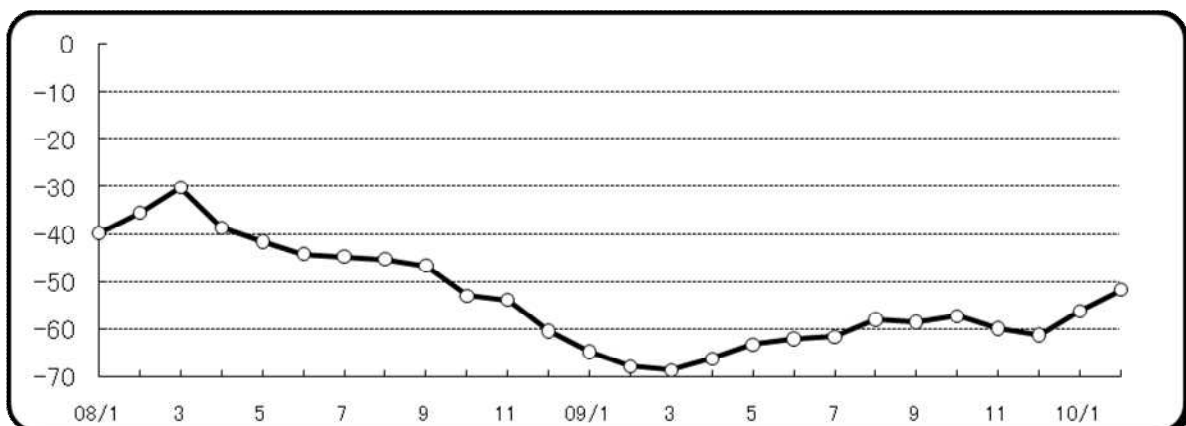
	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月～5月
全産業	58.4	57.2	59.8	61.2	56.1	51.6	42.2 (48.2 / 60.0)
建設	52.2	52.6	54.5	54.6	52.1	46.4	60.1 (56.2 / 61.2)
製造	66.1	62.0	58.8	59.0	51.8	39.0	33.5 (35.9 / 66.2)
卸売	54.7	61.9	67.2	68.5	65.5	60.7	33.6 (52.5 / 50.4)
小売	60.6	60.7	66.0	68.2	61.5	62.3	50.7 (55.3 / 60.3)
サービス	53.4	49.0	54.2	56.7	53.1	52.7	33.8 (46.1 / 56.5)

「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側(網かけ)は前月1月の先行き見通しD I

()内右側は昨年2月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

採算面では、全産業合計の採算D Iは、51.5となり、前月に比べると+3.4ポイントと、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。マイナス幅の縮小は、業況判断が「悪化」から「不変」に変更したことが主因で、実態は横ばい状態とみられる。産業別にみると、建設業がほぼ横ばいで推移、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。

特に、製造業では北陸信越などでマイナス幅が縮小した。電子部品等の持ち直しが寄与しているとの指摘がある。

向こう3カ月(3月～5月)の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I(今月比ベース)が43.9と、前月(47.7)と比べ+3.8ポイントとなり、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し(前月比)をみると、製造業でほぼ横ばいで推移、卸売業、小売業、サービス業の3の業種でマイナス幅が縮小した。特に、卸売業では九州などでマイナス幅が縮小した。食料品を中心に堅調な生産水準、仕入価格の下落などが寄与しているものとみられる。

採算D I(前年同月比)の推移

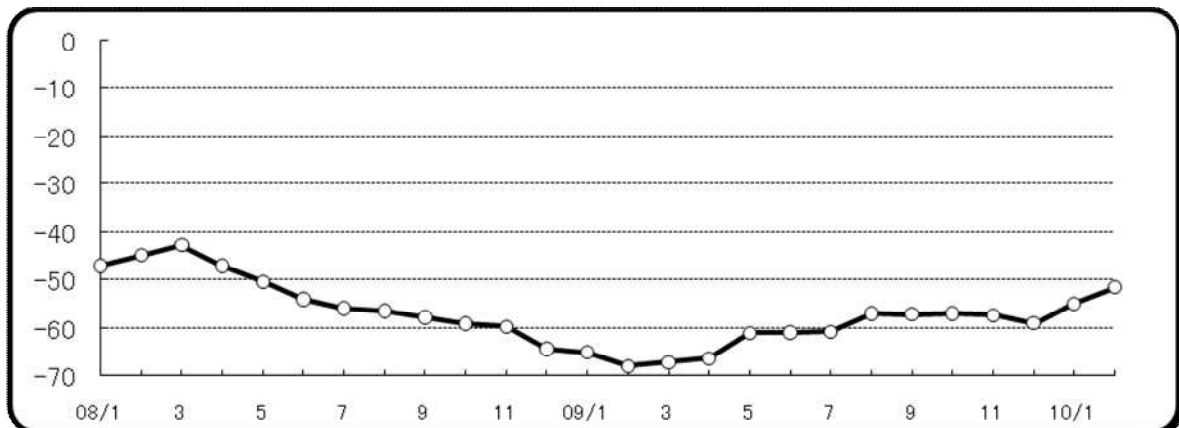
	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月～5月
全産業	57.1	56.4	57.3	59.0	54.9	51.5	43.9 (47.7 / 60.8)
建設	58.1	55.9	54.5	58.1	58.4	58.6	59.9 (56.2 / 62.8)
製造	65.4	57.0	57.0	56.9	51.7	42.3	39.9 (39.5 / 67.5)
卸売	50.0	60.4	59.7	62.2	56.8	55.0	34.5 (46.0 / 48.5)
小売	57.3	60.3	62.4	61.7	58.0	56.3	47.1 (53.1 / 61.2)
サービス	50.3	50.0	52.4	57.2	51.6	49.7	37.7 (45.4 / 56.8)

「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側(網かけ)は前月1月の先行き見通しD I

()内右側は昨年2月の先行き見通しD I

《採算D I(全産業・前年同月比)の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比)の推移

	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月~5月
全産業	40.1	40.2	39.3	41.8	37.9	36.2	32.2 (35.3 / 46.9)
建設	47.5	50.5	46.0	49.8	44.9	42.5	42.7 (46.4 / 56.1)
製造	48.3	47.8	44.1	48.7	44.2	37.3	34.1 (36.8 / 53.8)
卸売	35.0	35.0	34.1	32.6	26.9	26.5	24.2 (29.2 / 37.2)
小売	35.4	35.1	36.3	37.0	33.6	35.4	30.6 (29.8 / 39.8)
サービス	34.2	33.9	35.4	38.2	35.9	35.9	28.2 (34.8 / 45.5)

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは、36.2となりマイナス幅は2カ月連続で縮小した。産業別にみると、卸売業、サービス業がほぼ横ばいで推移、建設業、製造業の2業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では中国などでマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与しているとの指摘がある。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、マイナス幅は縮小する見通し。産業別にみると、小売業がほぼ横ばいで推移、他の4業種でマイナス幅が縮小する見通し。特に、サービス業では四国などでマイナス幅が縮小した。観光などの持ち直しが寄与しているものとみられる。

仕入単価D I (前年同月比)の推移

	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月~5月
全産業	10.3	7.6	4.4	2.3	2.0	3.5	6.9 (5.8 / 18.6)
建設	15.5	18.1	14.1	10.6	12.4	12.3	11.8 (12.9 / 24.9)
製造	8.4	7.6	2.4	5.8	6.5	8.7	13.5 (10.8 / 14.0)
卸売	2.0	5.3	12.7	14.0	12.2	12.9	2.2 (5.0 / 14.9)
小売	6.5	2.0	1.9	5.0	6.5	4.8	0.3 (1.6 / 15.5)
サービス	17.3	12.9	10.2	8.5	6.3	8.5	7.6 (8.7 / 24.3)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは、3.5となり、上昇感が強まった。大幅な需要不足により、食材等が下落している一方で、原油価格等が上昇したためとみられる。産業別にみると、建設業、卸売業がほぼ横ばいで推移、小売業で下落感が続いているほか、製造業、サービス業で上昇感が強まっている。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、上昇感が強まる見通し。産業別にみると、サービス業でマイナス幅がほぼ横ばいで推移、製造業、卸売業、小売業でマイナス幅が拡大する見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月～5月
全産業	20.5	19.3	19.2	21.2	18.6	18.3	16.5 (15.6 / 22.2)
建設	31.7	30.4	27.4	30.3	28.0	24.0	29.4 (25.2 / 37.0)
製造	30.6	31.4	29.6	31.4	25.9	24.2	22.3 (20.1 / 30.5)
卸売	25.3	22.7	18.8	25.2	25.2	23.0	16.4 (21.6 / 23.9)
小売	13.3	10.7	13.2	14.4	12.3	15.5	13.0 (11.3 / 11.6)
サービス	8.8	8.4	10.6	10.9	9.3	9.3	5.7 (6.9 / 15.5)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは、18.3と、ほぼ横ばいで推移した。産業別にみると、サービス業が横ばいで推移、建設業、製造業、卸売業の3業種で過剰感が弱まった。特に、建設業では中国などでマイナス幅が縮小した。補正予算の執行や2011年開催の国体関連施設の大型工事などが寄与しているとの指摘がある。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し（前月比）をみると、マイナス幅はほぼ横ばいで推移する見通し。産業別にみると、建設業、製造業、小売業の3業種でマイナス幅は拡大する見通し。特に、卸売業では九州などでマイナス幅が縮小した。食料品を中心に堅調な生産水準、仕入価格の下落などが寄与しているものとみられる。

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

() 内左側（網かけ）は前月1月の先行き見通しD I

() 内右側は昨年2月の先行き見通しD I

【2010年2月の景気キーワード】

デフレの深刻化

販売価格が下がり、採算が悪化している企業が多く、デフレの深刻化による悪影響を訴える声が多く寄せられた。一方、原油価格等の上昇から石油製品価格を中心に押し上げに転じているものもみられる。

- ・「公共工事の減少で、大手ゼネコンが地方の民間建築工事に低価格受注しておりその影響を受けている」(京都・一般工事業)
- ・「燃料・原料の高騰が収益を圧迫し極めて厳しい状況。受注量は減少傾向で、デフレ下で今後の回復への期待感は低い」(瀬戸・陶磁器・同関連製品製造業)
- ・「価格に対する意識が強くなり、割引を待っている消費者が多い」(山形・百貨店)
- ・「電器小売業の値下げ競争が進み、大型店との競争に小規模電気店はついていけない状況」(江別・その他の小売業)
- ・「スーパーなどの低価格攻勢により、客数減となり厳しい状況が続いている」(蒲郡・商店街)

続く先行き不安

新年度以降の公共工事の減少、所得・雇用情勢の悪化、年度末の資金繰り不安、倒産・廃業の懸念など、先行きに対する不安が続いている。

- ・「4月以降の受注が不透明で3割以上の売上減を想定している事業所もある。二番底を懸念している」(岡崎・自動車・同附属品製造業)
- ・「宿泊者数が減少する時期に大雪に見舞われ、宿泊申し込みが激減。先行き不安が大きくなっている」(新潟・旅館)
- ・「景況は回復しつつあるものの、大手自動車メーカーのリコール問題がどのような影響を及ぼすか懸念している」(さいたま・ブリキ缶等製造業)
- ・「運搬機等の業種では一段と厳しさが増しており、受注減少や価格競争が続く、先行き不透明感が払しょくできない。大手メーカーの海外移転も進んでおり、産業の空洞化の進行など危惧する状況が強まっている」(新居浜・一般産業用機械製造業)

依然として厳しい雇用情勢

企業収益は低迷を続けており、雇用情勢は依然として厳しいという声強い。

- ・「従業員や下請け業者の賃金を下げたが、どこまでしのげるか不安」(松戸・左官工事業)
- ・「機械メーカーの廃業が決まり、地域の雇用への影響を懸念している」(函館・一般産業用製造業)
- ・「生産は、自動車関連部品を中心に前年同月比で若干回復している。ただ、4月以降の生産計画が不透明で積極的に雇用ができない」(高崎・自動車・同附属品製造業)
- ・「下請業者が高齢化により廃業したため生産が続けられず、連鎖的に廃業した企業が発生」(泉大津・ニット・シャツ製造業)
- ・「地方企業は常に人材不足。不況時こそ優秀な人材確保の好機であると考えており、新卒採用を積極的に行いたい」(三島・調味料製造業)

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
09年 9月	雇用情勢のさらなる悪化	資金繰りの悪化	広がる低価格化
10月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	広がる低価格化
11月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	膨らむ先行き不安
12月	雇用情勢のさらなる悪化	デフレの進行	膨らむ先行き不安
10年 1月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	続く先行き不安
2月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	続く先行き不安

景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の()内は、(地名・業種)を示す。

【ブロック別概況】

ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、すべてのブロックでマイナス幅が縮小している。東海では卸売業を中心に、中国では製造業を中心にマイナス幅が縮小した。中国のマイナス幅縮小は、自動車部品等の持ち直しが寄与したとの指摘がある。

ブロック別の向こう3カ月（3月～5月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、北陸信越はほぼ横ばいで推移、他の8地域でマイナス幅が縮小した。

観光の持ち直しにより中国ではサービス業を中心に、家電製品や自動車等経済対策の効果により四国では小売業を中心にマイナス幅が縮小した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	09年 9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	先行き見通し 3月～5月
全 国	61.4	60.6	60.0	63.8	62.3	56.2	47.1 (51.8 / 67.1)
北 海 道	60.8	53.4	58.1	48.9	47.7	42.7	37.5 (40.7 / 64.4)
東 北	62.9	51.9	54.5	60.0	58.4	52.9	51.7 (54.4 / 67.5)
北陸信越	63.2	57.3	64.2	68.7	71.3	66.7	50.3 (49.7 / 67.1)
関 東	60.0	62.2	61.1	62.8	57.7	55.8	47.8 (50.1 / 68.5)
東 海	67.1	73.9	65.9	62.8	62.5	47.8	44.0 (51.2 / 67.6)
近 畿	67.4	67.3	59.6	65.1	68.1	59.9	44.3 (54.1 / 71.0)
中 国	67.2	69.4	71.3	77.7	71.8	58.5	50.9 (60.9 / 70.5)
四 国	47.2	45.7	50.8	54.5	59.7	53.2	41.1 (51.6 / 53.8)
九 州	56.5	58.9	53.9	67.9	63.9	60.3	52.7 (53.7 / 67.5)

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側（網かけ）は前月1月の先行き見通しD I

()内右側は昨年2月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・「新年度公共工事の受注に不透明感があり、民間工事も増加が見込めず、建設業界に不安感が続いている」(一般工事業) ・「エコポイント制度の効果で売上は、前年同月を上回る水準で推移。学校等からの受注もあり業界は好調」(商店街) ・「よさこいや雪まつりなど、まちが一体となった取り組みが重要で、ホテル業界としても協力していきたい」(旅行業)
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・「材料の木材価格の上昇により採算が悪化。住宅建設が低迷している中なので厳しい」(製材木製品製造業) ・「食品催事などの人気のあるイベントはお客の反応が良く売上増につながった」(百貨店) ・「設備投資による経費節減の効果に期待して石油ボイラーから排湯熱源式ヒートポンプ(熱ポンプ)に切替えた」(旅館)
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・「個人住宅の需要がさらに落ち込んでいる」(一般工事業) ・「機械部品関連は仕事量がなく休業状態が続いている」(金属加工機械製造業) ・「衣料品の動きは鈍いが、入学関係の商品で動きが見られる」(百貨店) ・「宿泊者数が減少する時期に大雪に見舞われ、宿泊申し込みが激減。先行き不安が大きくなっている」(旅館)
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の売り上げ見通しは厳しいが、不況時こそ優秀な人材が確保できると考えており、新卒採用を積極的に検討」(一般工事業) ・「建設、資材関係の荷動きは低調のままである」(建築材料卸売業) ・「電気・水道・ガスなど経費節減できる部分が限られてきた」(その他の小売業) ・「プレミアム商品券の効果で売上が増加。今後の売上の反動減を懸念している」(商店街)
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・「民間航空機関係の受注量は大幅に減少し、採算が悪化。この状況は1年は続くと予想しており、緊急対策による助成等は3年程度続けてほしい」(その他の輸送用機械器具製造業) ・「大手百貨店へ移転後のお客の動向を懸念している」(商店街) ・「2月は極めて売上が悪く、30～35年前の水準の売上になる見込み」(すし店)
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・「百貨店の核である衣料品関連の売上低迷に歯止めがかからず依然厳しい」(百貨店) ・「大阪府のプレミアム商品券は、各店舗の負担が10%もあるので参加できない」(その他の小売業) ・「全体的には売上減少だが、化粧品やエステ関係商品を取り扱う女性向け店舗や低価格帯の飲食店が売上増を見込んでいる」(商店街)
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共工事の発注件数は増加しているが、受注競争が厳しく低価格入札のため収益状況は依然厳しい。民間工事は低調」(一般工事業) ・「仕入単価が大幅に下がっているが、売上が伸びず苦戦している」(農畜産水産物卸売業) ・「店舗の閉店等による空き店舗が目立ち始めている」(商店街)
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・「4月に小麦の仕入価格値下がり見込みであることから、なんとか上昇のきっかけをつかみたい」(他の食料品製造業) ・「建設業・製造業に活気がないため、飲食業等も景気が悪い」(商店街)
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・「県や市の事業で、小中高校の改築工事が発注され関連業者の特需に期待している」(建築工事業) ・「住宅版エコポイント制度のスタートにあたり、営業体制の強化を検討している」(各種商品卸売業) ・「大手居酒屋等に顧客が流れ、来客数は減少。値下げも限界に達しつつある」(食堂・レストラン)